

日本の「貿易黒字神話」の崩壊 — 通商白書 (2002,2003) メッセージの検討 —

荒木英一・西川憲二*

- 1 はじめに
- 2 日本の貿易収支の現状
 - 2.1 産業別特化係数
 - 2.2 アメリカ市場における日本のシェア
 - 2.3 世界貿易に占める日本のシェア
- 3 貿易収支はいつ均衡するか
 - 3.1 日本経済の X デー
 - 3.2 均衡為替レートの水準
- 4 貿易収支はなぜ重要か
- 5 Crowther の国際収支発展段階説と通商白書の論理
- 6 結びにかえて

— 要旨 —

日本の貿易黒字は未だ確とした減少傾向を見せてはいないが、エコノミストのあいだには、次のような見解が一般的であるように思われる。すなわち、貿易黒字は年々減少して将来のいつかの時点でゼロになるだろうが、このこと自体は日本経済に重大な負のインパクトを与えるものではないという見方である。小論では、この見解について検討する。

小論の前半部では、国際貿易データからいくつかの経済指標を作成し、日本の産業競争力衰退の実態を浮彫りにする。さらに、日本の財輸出、財輸入、GDP、世界全体の財貿易総額を変数とする VAR モデルを推計して、日本の貿易黒字がいつ消滅するかを予測してみる。また、もうひとつ別の VAR モデルを推計して、貿易黒字が消滅するときの均衡為替レートを予測してみる。

後半部では、我々の見解を経済理論的に説明する。貿易収支は産業競争力の有効な指標であり、また日本では、貿易収支は経常収支黒字の唯一の源泉であり続けてきた。通商白書によると、日本はいま「未成熟債権国」(G.Crowther,1957) から「成熟債権国」(同書) への移行期にある。しかし、通商白書の論拠は弱い。移行過程は決して平坦なものではないだろう。無為無策のままに放置すると、対外純資産の乏しさもあいまって、日本は「債権取崩国」へと足早に転落してしまう可能性もある。

*小論の内容は、桃山学院大学総合研究所の共同研究プロジェクト (03 共 158) の成果の一部である。

1 はじめに

2003年度通商白書の「結び」には、2002年度通商白書のメッセージについて、次のような自己評価が記されている。

昨年度の通商白書では、『日本の地域経済構造の変化をみていると、経済集積が太平洋ベルト地帯から日本の周縁部に移り、さらにアジア全体へその動きが波及するという流れは既に1970年代以前から起きており、最近では中国を含めてこの動きが進んでいるに過ぎないとの理解が成り立つ。』と述べた。また、わが国の貿易黒字が長期的に減っていくとしても、それはかつてのイギリスや米国も成熟とともに経験したことと同様の事象であり、これまた歴史の流れの中で考える必要があるとも述べた。世上騒がれていることに関し、『成長に伴い不可避免的に起こる側面がある。』とこたえ、『いたずらに問題視するより、自分自身のことを見つめ直し、イノベーションを生み出す集積作りに努力しよう。』と主張した。各方面から、お叱りを頂戴する覚悟であったが、おおむね好意的な反応を頂けたものと感じている。全面的にポジティブにとらえてくれるものすらあった。ただし、地方の疲弊等の諸状況を踏まえれば、一体これからどうすれば良いかについての具体例が少ないのではないかと等のご指摘をいただいたことも事実である(通商白書 2003, p207)。

この文章には、日本が明治以来一貫して取り組んで来た「産業競争力の向上」という目標をないがしろにする意味合いが含まれていると言わざるをえない¹。日本がなぜ、敗戦後にこの目標を再度掲げたのかを思いおこそう。一億規模の人口を抱える日本が「失業と貧乏」から逃れる唯一の道、それが不断の産業競争力向上であることを骨身にしみて実体験してきたからである²。そして、このことは日本の将来についても妥当するだろう。

将来の産業競争力の低下、貿易収支の赤字化は、日本が再び「失業と貧乏」にあえぐことを意味する。それが以下で論じるように「歴史の流れ」であるとしても、一国の産業の国際競争力の衰退は、漠然と我々の人生に置き換えて想像する老後の安楽ではないことを肝に銘じなければならない。イギリス産業の衰退を論じた Wiener(1981) は次のように記している。

1973年にエドワード・ヒースが述べた警句が想起される。『経済拡大の他に取るべき道は、時おり人が考えるようであるのとちがって、緑の牧場をのんびりと平和に煙を吐きながら進む列車が、静かな市場町の間を往復することではありません。他の道とは、スラムと危険な道路と古くなった工場と狭苦しい学校と发育を阻害された生命であります』(Wiener, 邦訳 p278)³。

本稿ではまず、我々の観点から日本の貿易収支の動向を計量分析する。次に、我々の観点を理論的に説明し、これに基づいて通商白書(2002,2003)のメッセージを批判的に検討する。

¹白書執筆者のいう「お叱り」とは、このことであろう。

²例えば、経済白書(1971)の第2部「経済成長25年の成果と課題」の第1章「戦後25年、日本経済の到達点」を参照されたい。

³Wienerは、イギリスがアメリカに経済覇権を奪われたとき、イギリスが自国とアメリカをどのように見ていたかを論じている。それはちょうど、アメリカが日本に追い上げられた80年代のアメリカ論調と類似し、そして今、日本が中国の発展を見る際の論調と似ている点に興味深い。

2 日本の貿易収支の現状

図1は、1963年以降の日本の貿易収支を描いたものである。また、同じ図に描かれた点線は、いわゆる貿易特化係数

$$\text{貿易特化係数} = \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}}$$

である⁴。貿易特化係数はある国（あるいはその国のある産業）の国際競争力を示す指標であるから、1980年代後半から現在に至る特化係数の動きは、日本の国際競争力が低下傾向にあることを示唆している。

大幅な輸出超過は未だ確とした減少傾向を示してはいないものの、特化係数の低下トレンドを見るかぎり、日本の国際競争力は低下し続けて、貿易収支は早晚、収支均衡に向かうだろうと推測される。本節では、この推測をいくつかの資料によって確認しよう。

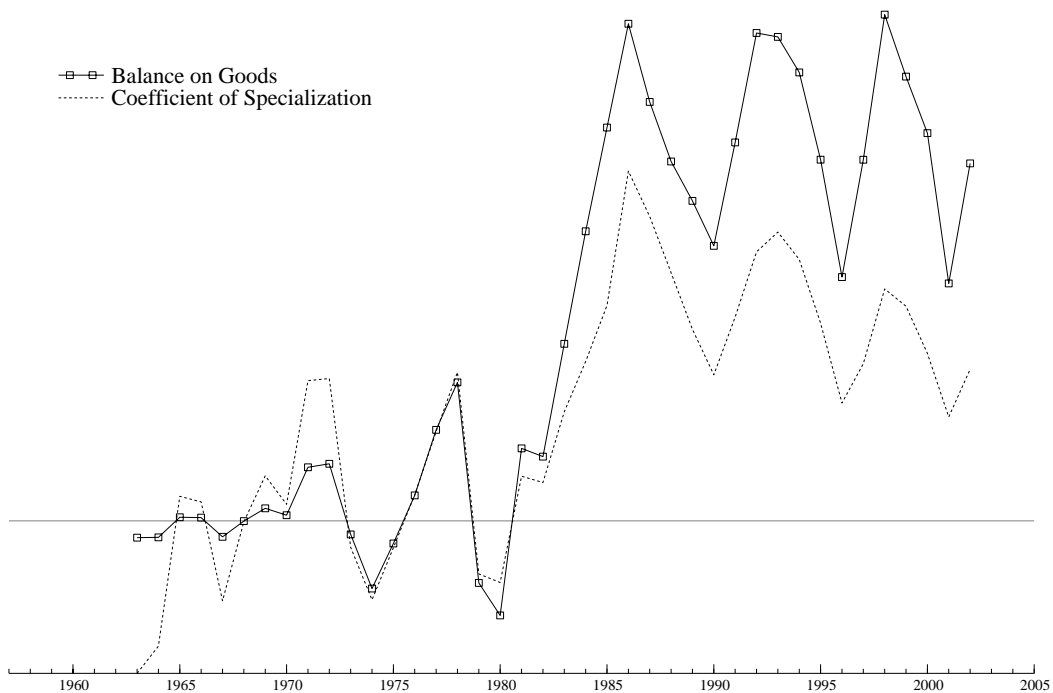


図1: 貿易収支, マクロの特化係数 (年次, ドルベース)

⁴重ね合わせて比較するためにスケールを調整している。

2.1 産業別特化係数

最初に、財務省「外国貿易概況」の統計資料をもとに、日本の産業別の特化係数の動きを追ってみよう。

表1は、日本の輸出入の財別シェアをまとめたものである。

この表の大分類(食料・直接消費財、工業用原料、非耐久消費財、資本財、耐久消費財)について、貿易特化係数を時系列プロットしたものが図2である。食料・直接消費財、工業用原料、非耐久消費財は70年代前半からすでに輸入超過であり、食料等に関しては特化係数はほぼ-1に近い状態(輸出はほぼゼロ)、非耐久消費財についても急激に特化係数が減少して-1の下限に近づきつつある。

これらに対して、資本財、耐久消費財は輸出超過を続けているが、やはりその特化係数は低下傾向にあることがわかる。図3、図4は、この二者について、さらに細かく品目別の動きをプロットしたものである。

表1にみるように資本財は日本の輸出の6割弱を占める稼ぎ頭であるが、図3より、主たる資本財産業(一般機械、電気機械、輸送機械)のいずれにおいても、貿易特化係数は1980年代なかばをピークに下落に転じている。同様に耐久消費財に関しても、図4より、主たる耐久消費財(家電、乗用車)のいずれにおいても、貿易特化係数は下落している。乗用車は健闘しているが、家電の落ち込みは著しく、1996年に既に輸入超過産業に転落している。

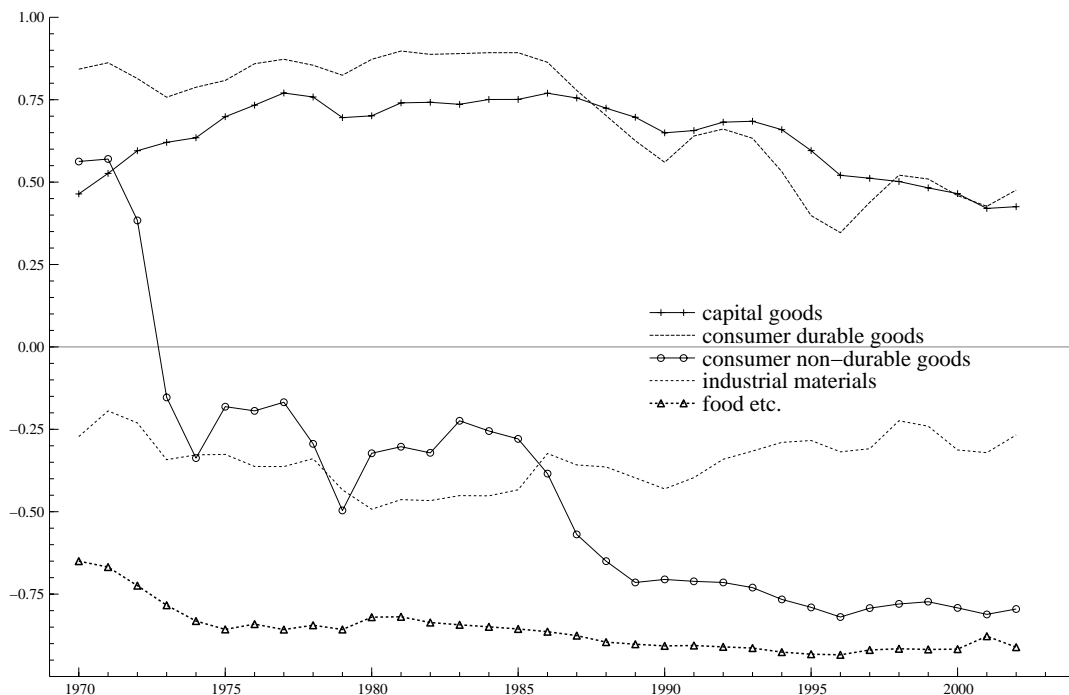


図2: 日本の財別貿易特化係数

	1970	1980	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003
輸出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料・直接消費財	3.3	1.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7	0.5	0.4
工業用原料	38.3	28.6	17.6	18.4	17.7	17.3	18.2	18.8	18.9
粗原料	1.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
鉱物性燃料	0.2	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
化学工業生産品	6.3	5.2	5.5	6.7	7.2	7.2	7.4	7.8	8.1
金属	16.0	13.4	5.2	4.9	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8
繊維品	8.4	3.7	2.0	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3
資本財	31.1	40.1	54.0	61.6	57.8	60.2	57.5	55.3	56.1
一般機械	10.4	13.9	22.1	24.2	21.4	21.5	20.9	20.4	20.2
電気機械	6.0	9.9	17.0	22.1	21.8	24.2	21.6	21.0	21.7
輸送機器	11.6	12.3	10.2	10.3	9.0	8.4	8.8	9.3	9.4
非耐久消費財	4.4	1.1	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7
繊維製品	3.0	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
耐久消費財	21.3	27.4	25.1	16.5	19.8	17.5	18.5	20.3	19.3
家庭用品	1.6	0.9	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
家庭用電気機器	6.2	4.4	1.9	1.1	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
乗用車	4.7	12.4	14.4	9.4	13.1	11.9	13.1	15.0	14.5

	1970	1980	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003
輸入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料・直接消費財	16.1	11.5	13.8	15.0	14.1	11.9	12.2	12.4	11.5
工業用原料	68.4	77.1	54.3	43.5	39.0	41.8	41.0	40.1	41.9
粗原料	32.1	15.4	11.1	8.8	6.3	5.7	5.4	5.1	5.1
鉱物性燃料	20.7	49.8	23.9	15.9	16.1	20.3	20.1	19.4	21.0
化学工業生産品	5.2	4.3	6.7	7.1	7.1	6.7	7.0	7.3	7.4
金属	6.5	3.8	6.2	5.0	3.6	3.8	3.2	2.9	3.1
繊維品	1.0	1.0	1.5	1.4	1.2	1.0	1.1	1.1	1.0
資本財	11.6	6.5	14.0	20.5	27.2	27.7	27.1	27.5	27.3
一般機械	6.7	2.7	6.0	8.3	10.6	11.0	10.9	10.9	10.7
電気機械	2.4	1.8	4.9	9.1	11.6	12.9	12.3	12.1	12.1
輸送機器	1.9	1.3	2.2	1.6	2.7	1.6	1.5	2.2	2.2
非耐久消費財	1.3	1.9	6.0	8.8	8.6	8.1	8.6	8.4	8.1
繊維製品	0.6	1.3	4.0	5.9	5.5	5.4	5.7	5.5	5.3
耐久消費財	1.9	1.7	8.7	9.3	8.7	8.2	8.6	8.9	8.7
家庭用品	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
家庭用電気機器	0.1	0.1	0.5	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4
乗用車	0.3	0.3	2.6	3.0	2.0	1.8	1.8	1.9	1.8

表 1: 日本の輸出入: 財別シェア (%)

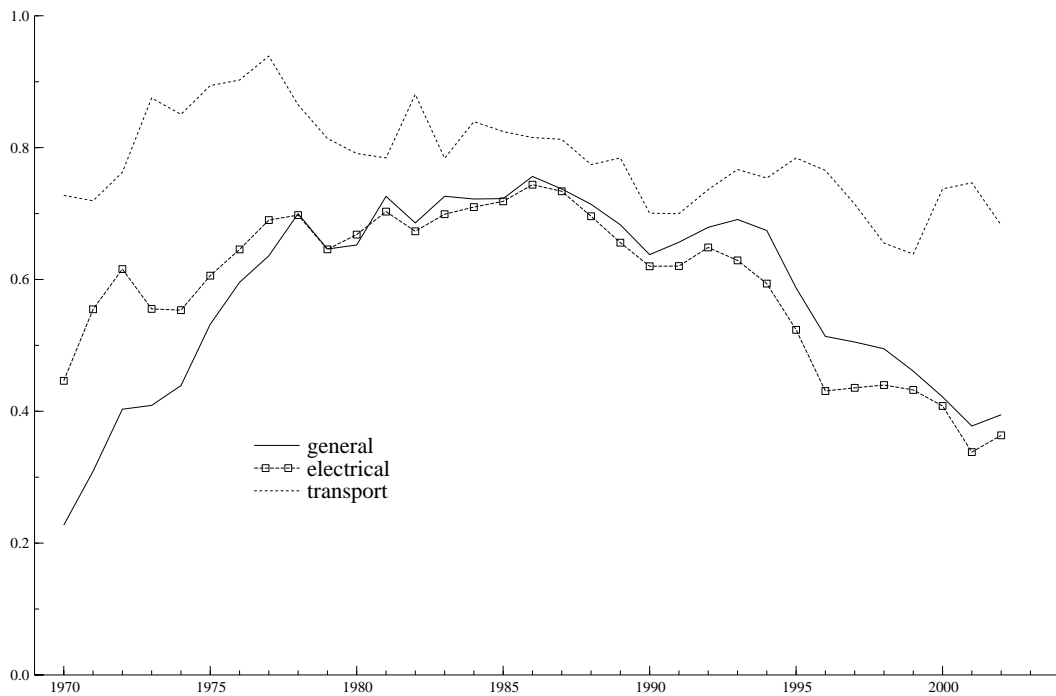


図 3: 資本財の貿易特化係数 (一般機械、電気機械、輸送機械)

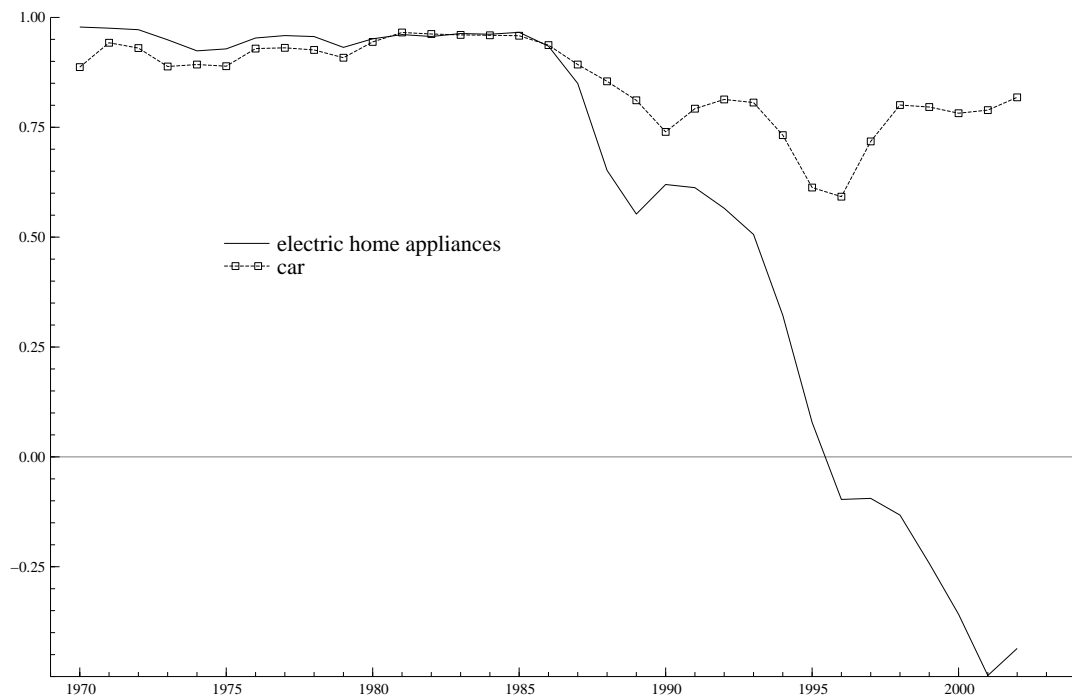


図 4: 耐久消費財の貿易特化係数 (家電機器、乗用車)

2.2 アメリカ市場における日本のシェア

以上のことを、別の角度からも確認しておこう。

アメリカ市場は、世界最大の自由競争市場である⁵。この市場における日本商品のシェアを追うことで、日本の国際競争力の動向を見ることができるだろう。

表 2 は、日本からアメリカへ輸出されている財の上位 5 品目の輸出額を整理したものである⁶。対米輸出の 8 割は、機械製品（自動車・一般機械・電気機械・精密機械）である。したがって、これら機械四産業のアメリカ市場における競争力の動向を見れば、本節の目的は達せられる。

	1996			2000			2003		
	a	b	c	a	b	c	a	b	c
自動車・自動車部品	32.71	28.50	28.50	43.63	29.93	29.93	44.10	37.22	37.22
一般機械	28.77	25.07	53.58	34.42	23.62	53.55	24.94	21.05	58.26
電気機械	24.69	21.52	75.09	31.21	21.41	74.97	19.28	16.28	74.54
精密機械	7.19	6.27	81.36	8.51	5.84	80.80	5.85	4.94	79.48
有機化合物	2.34	2.04	83.40	2.54	1.74	82.54	2.59	2.19	81.67

a: 対米輸出額 (10 億ドル) b: 対米輸出総額に占める当該財のシェア (%) c: シェア 1 位 (自動車) からの累積シェア (%)

表 2: 日本の対米輸出

次のふたつの指標を、アメリカ市場における日本商品の競争力の尺度としてみよう。

$$\lambda_1 = \frac{\text{アメリカの日本からの輸入額}}{\text{アメリカの世界からの輸入総額}}$$

$$\lambda_2 = \frac{\text{アメリカの日本からの輸入額} - \text{アメリカの日本への輸出額}}{\text{アメリカにおける内需総額}}$$

図 5 は、 λ_1 の 1996 年から 2003 年までの推移を機械四産業について描いたものである。自動車がゆるやかにシェアを落としながらも健闘しているものの、他の三産業では急激なシェアの低下が見られる。一般機械は 2003 年に中国に抜かれて現在 2 位、電気機械は 1998 年にメキシコ、2002 年に中国に抜かれ現在は 3 位、精密機械も 2003 年にメキシコに抜かれ 2 位に落ちている。

また、図 6 は、上の λ_2 の推移をプロットしたものである⁷。1990 年前後までさかのぼってみると、自動車についても、顕著な競争力の低下トレンドが見てとれる。

さらに、図 7 は、マクロ集計値で見た場合の λ_2 である。アメリカの内需に占める日本からの輸入品の割合は年々減少し、 λ_2 はマクロで見ても減少傾向を示していることがわかる。

⁵ 日本による自主輸出規制、アメリカ通商法 301 条、NAFTA 等があるとはいえ、世界最大の自由市場である。これら貿易摩擦を包含したマクロ貿易分析こそが将来予測にも不可欠だと考える。

⁶ 以下、アメリカの輸出入に関するデータは、USITC (United States International Trade Commission) Interactive Tariff and Trade Dataweb (<http://dataweb.usitc.gov/>) から取得して整理したものである。

⁷ アメリカの産業別国内生産のデータについては、商務省 Bureau of Economic Analysis (<http://www.bea.gov/>) から取得した。しかし、 λ_2 については、国内生産統計と貿易統計との産業分類が厳密に一致しないため、機械四産業のうち上位三業種を、自動車と一般機械 + 電気機械のふたつに大別して指標を算定している。

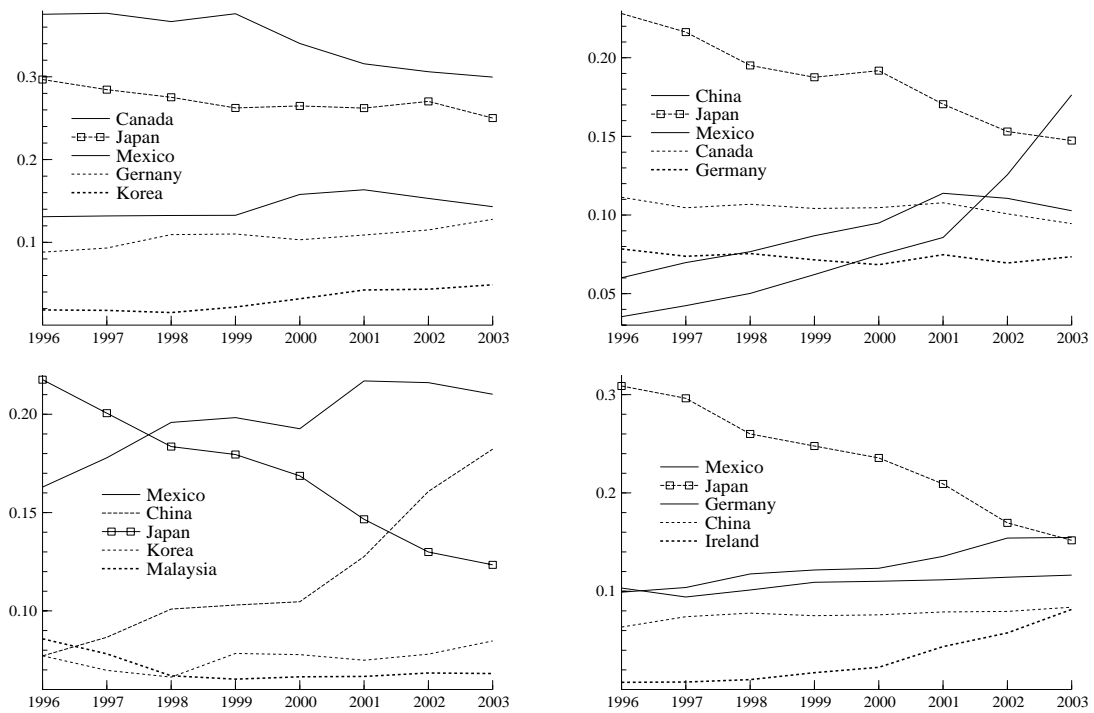


図 5: 指標 λ_1 (左上:自動車, 右上:一般機械, 左下:電気機械, 右下:精密機械)

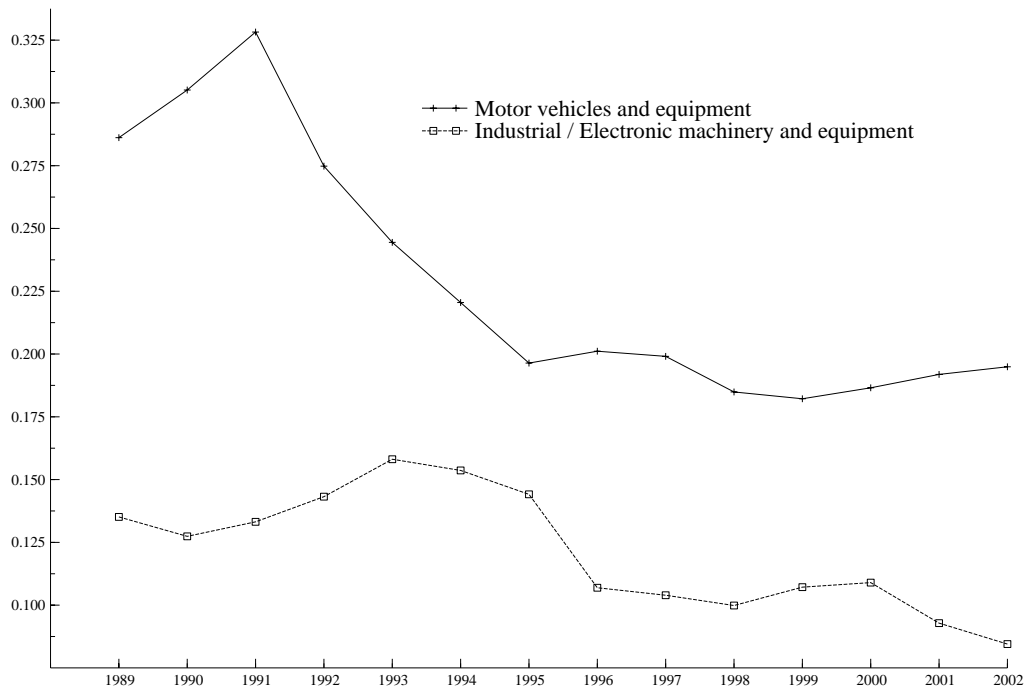
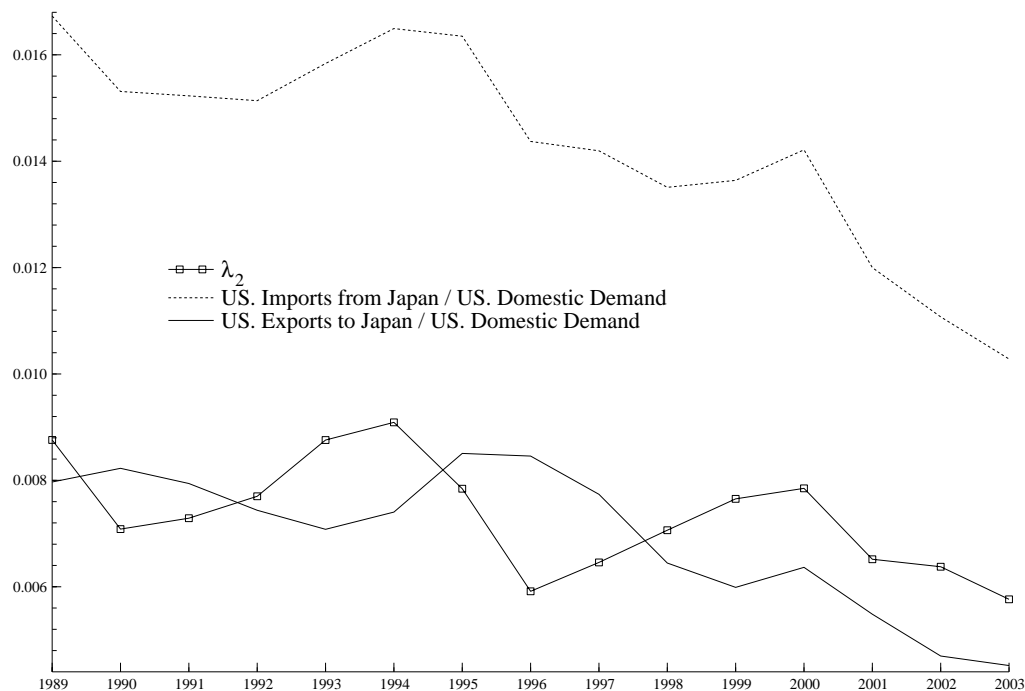


図 6: 指標 λ_2 (自動車, 一般機械+電気機械)

図 7: 指標 λ_2 (マクロ集計)

2.3 世界貿易に占める日本のシェア

最後に、世界貿易に占める日本のシェアを確認しておこう。

図 8 は、日本の輸出額を X 、日本の輸入額を M 、世界全体の輸出総額 (= 輸入総額) を W として

$$\frac{X}{W} = \frac{\text{日本の輸出}}{\text{世界の輸出}}, \quad \frac{M}{W} = \frac{\text{日本の輸入}}{\text{世界の輸出}}, \quad \frac{X - M}{W} = \frac{\text{日本の貿易収支}}{\text{世界の輸出}}$$

を時系列プロットしたものである⁸。 X/W の増加 (右肩上がり) は、 W の増加を X の増加が上回ったことを示す。1960 年代、70 年代を通じて、日本の輸出入はともに、世界貿易の拡大より早いテンポで伸びてきたが、輸入は 1980 年代前半、輸出は 1980 年代後半に屈曲点が訪れ、それ以後、日本の輸出入の伸びは、世界貿易の拡大に追いつけない状態が続いている。

ちなみに、図 9 は、日本の GDP を Y として

$$\frac{X}{Y} = \frac{\text{日本の輸出}}{\text{日本の GDP}}, \quad \frac{M}{Y} = \frac{\text{日本の輸入}}{\text{日本の GDP}}, \quad \frac{X - M}{Y} = \frac{\text{日本の貿易収支}}{\text{日本の GDP}}$$

を時系列プロットしたものである。輸出の伸びは国内生産を増加させ、国内生産 (国内所得) の伸びは輸入を増加させるから、GDP と輸出入にはもちろん密接な関連があるが、図で見る限り、日本の場合、この関係は安定的とはいえないように見える。輸出入いずれも、1980 年代後半 (プラザ合意以後) に大きな下落があり、なんらかの構造変化が生じたことが見てとれる。

⁸ データは、IMF の IFS 統計 (International Financial Statistics, <http://ifs.apdi.net/imf/>) より取得した。

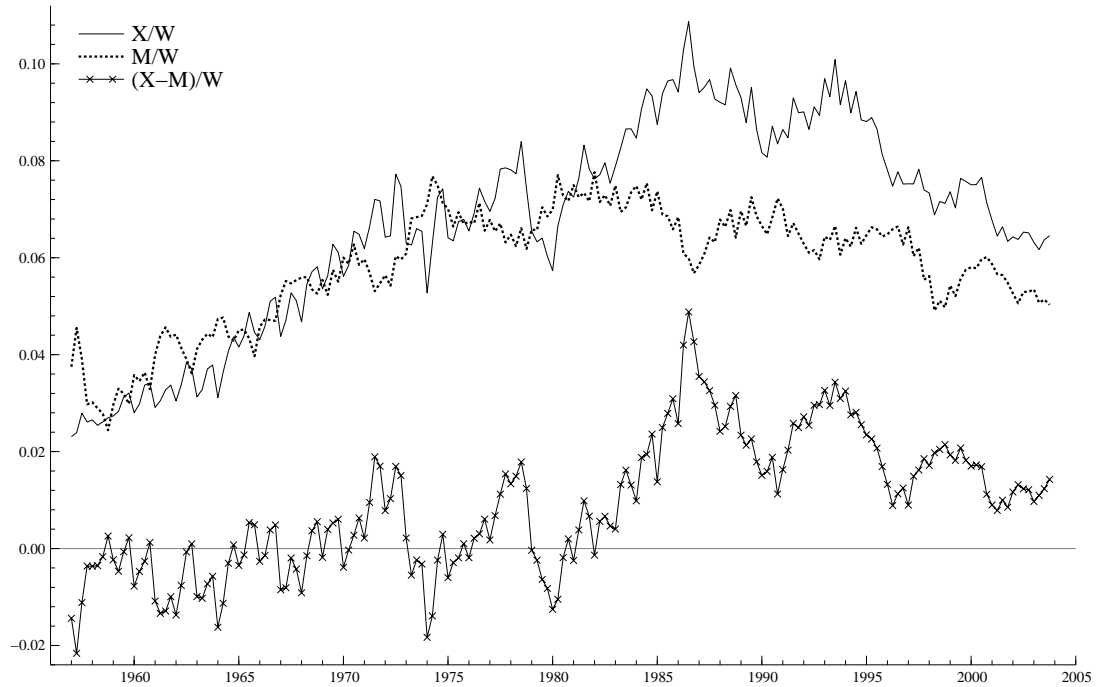


図 8: 日本の輸出入と世界貿易の比率

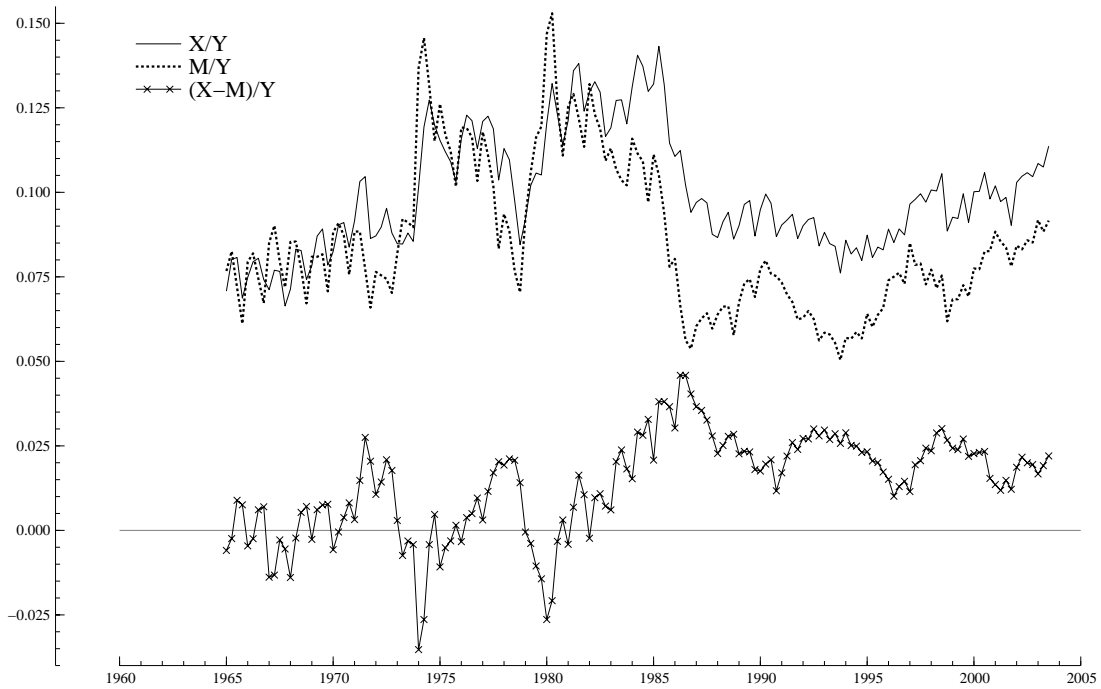


図 9: 日本の輸出入の GDP 比率

3 貿易収支はいつ均衡するか

3.1 日本経済の X デー

前節で見たように、日本の各産業の国際競争力は低下トレンドを有していると言わざるを得ない。そこで、次に、日本経済全体の貿易収支の将来動向を探ってみよう。

日本の輸出 (X)、日本の輸入 (M)、世界の輸出総額 (= 輸入総額、 W)、日本の国内総生産 (Y) のあいだには密接な関連がある。本節では、これらの変数間の長期均衡式に着目して、日本の貿易収支の将来動向を予測してみよう。

本節での考察の出発点は、以下の誘導型 VAR モデルである。

$$\{I_4 - \phi(L)\} V_t = u_t \quad (3.1)$$

ここに、 $V_t = (X_t, M_t, Y_t, W_t)'$ 、 I_4 は 4 次の単位行列、 $\phi(L)$ はラグ多項式を各要素に持つ 4 次の正方行列、 u は攪乱項ベクトルをあらわす。よく知られるように、こうした VAR モデルは、変数間に長期均衡関係 (共和分) が存在するときには、次のような VECM (誤差修正) モデルに書きかえることができる (Granger の表現定理、Engle and Granger(1987))。

$$\{I_4 - \psi(L)\} \Delta V_t = \alpha \beta E_{t-1} + u_t \quad (3.2)$$

ここに $E_t = (1, X_t, M_t, Y_t, W_t)'$ 、また長期均衡関係が p 個存在するとして、 α は長期均衡からの乖離に対する調整係数の行列 ($5 \times p$)、 β は長期均衡式の係数行列 ($p \times 5$) をあらわす。以下では、この長期均衡式、すなわち

$$\beta E_t = 0 \quad (3.3)$$

を推計して、これをもとに貿易収支の将来動向を考察したい。

標本期間は 1987 年第 1 四半期から 2003 年第 3 四半期まで⁹、各変数 X, M, W, Y の自然対数値¹⁰を用いて、Johansen の手法により推計した。すなわちまず、表 3 より X, M, W, Y (自然対数値) は $I(1)$ プロセスと判定しうるから¹¹、次に (3.1) 式を推計し、そのもとで共和分の個数 p と長期均衡関係 (3.3) 式を推計した¹²。表 4 に (3.1) 式の推計結果¹³、表 5 に共和分の個数に関するトレース検定の結果を示す。これより $p = 2$ として、求まった長期均衡関係は

$$\begin{aligned} \ln(X) + 0.93357 \ln(M) - 0.92973 \ln(W) - 3.1951 \ln(Y) &= -35.645 \\ -0.72990 \ln(X) + \ln(M) - 0.43242 \ln(W) + 0.19179 \ln(Y) &= 0.14663 \end{aligned}$$

これら二式を、 X と M について整理すると、以下のようになる (かっこ内は標準誤差)。

$$\ln(X) = -21.281 + 0.31285 \ln(W) + 2.0067 \ln(Y) \quad (3.4)$$

(3.8092) (0.14474) (0.40056)

$$\ln(M) = -15.386 + 0.66078 \ln(W) + 1.2729 \ln(Y) \quad (3.5)$$

(2.9719) (0.11292) (0.31251)

⁹前節のグラフより、1987 年前後を境にして、 X/W は減少に転じる。また、 $X/Y, M/Y$ も同時期に大幅に下方シフトしている。この時期に大きな構造変化があったものと考えて、これ以後のみを考察対象とする。

¹⁰データについては前掲 IFS 統計を利用した。 X, M, W の単位は 10 億ドル (名目値)、 Y は 10 億円 (名目値)。いずれも、X12ARIMA の標準オプションで季節変動調整を施している。

¹¹TSP ver4.5 の coint プロシジャによる。

¹²PC-Give ver10.3 の Dynamic Modelling プロシジャによる。

¹³いくつかのモデル選択基準により、ラグ次数は 1 と定めた。

	$\ln(X)$	$\ln(M)$	$\ln(W)$	$\ln(Y)$
(Test Statistics)				
Wtd.Sym.	-2.05570	-1.97064	-1.91831	-0.15046
Dickey-F	-2.53875	-3.11286	-2.90116	-2.55015
Phillips	-8.48454	-13.43885	-11.20415	-2.60069
(P-values)				
Wtd.Sym.	0.60965	0.66820	0.70192	0.99785
Dickey-F	0.30886	0.10320	0.16184	0.30336
Phillips	0.54585	0.24666	0.36040	0.95215

	$\Delta \ln(X)$	$\Delta \ln(M)$	$\Delta \ln(W)$	$\Delta \ln(Y)$
(Test Statistics)				
Wtd.Sym.	-4.08645	-3.91009	-3.49659	-3.95282
Dickey-F	-3.30974	-3.92060	-3.57261	-3.93359
Phillips	-27.83635	-46.79588	-42.75816	-76.05929
(P-values)				
Wtd.Sym.	0.0035979	0.0060797	0.020617	0.0053548
Dickey-F	0.064667	0.011364	0.032240	0.010902
Phillips	0.013900	0.00020332	0.00051167	0.0000002

表 3: 各変数の単位根検定

	定数項	$\ln(X_{t-1})$	$\ln(M_{t-1})$	$\ln(W_{t-1})$	$\ln(Y_{t-1})$
$\ln(X_t)$	-0.366841 (-0.389)	0.986214 (11.9)**	-0.158295 (-2.33)*	0.105660 (2.04)*	0.0315363 (0.323)
$\ln(M_t)$	2.13504 (1.85)	0.261089 (2.58)*	0.723373 (8.70)**	0.0963826 (1.52)	-0.240092 (-2.01)*
$\ln(W_t)$	1.30464 (1.80)	0.107682 (1.69)	-0.0901399 (-1.72)	1.02873 (25.8)**	-0.136322 (-1.81)
$\ln(Y_t)$	0.849586 (3.26)**	-0.0134663 (-0.589)	0.0558314 (2.97)**	-0.0342493 (-2.39)*	0.933296 (34.6)**

表 4: (3.1) の推計結果 (かっこ内は t 値, ** 1% 有意, * 5% 有意)

H_0 : ランク	検定統計量	P 値
= 0	102.190	[0.000] **
≤ 1	37.863	[0.023] *
≤ 2	16.802	[0.142]
≤ 3	7.042	[0.127]

表 5: トレース検定

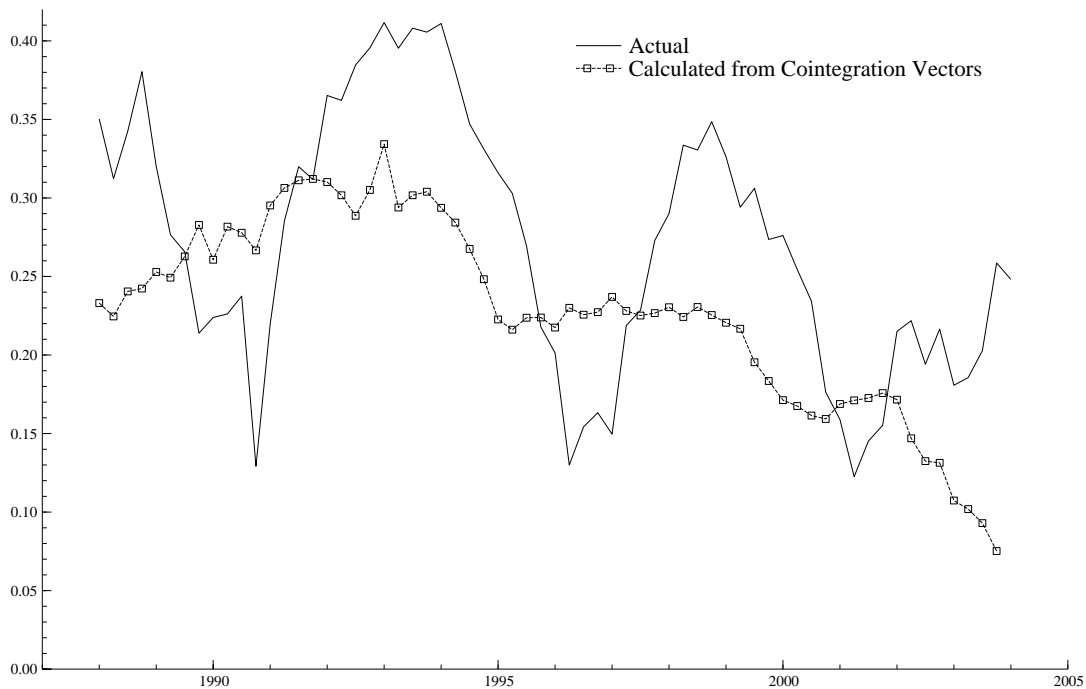


図 10: 貿易収支 実測値 (四半期, 季調済) と長期均衡式からの推定値

さて、この推計結果をもとに、貿易収支の将来動向を予測してみよう。

貿易収支を $B = \ln(X) - \ln(M)$ で計ることになると、推計式 (3.4) と (3.5) より、

$$B = -5.895 - 0.34793 \ln(W) + 0.7338 \ln(Y) \quad (3.6)$$

(3.6) 式が示す貿易収支 B を、以下では単に「長期均衡値」と呼ぶことにしよう。図 10 は、この長期均衡値を、実測値と重ねてプロットしたものである。短期的な調整誤差はあるものの、1990 年代に貿易収支が減少していくトレンドがとらえられており、長期均衡式の定義と整合的であると言えるだろう。すなわち、短期的には実測値は長期均衡値と一致しないが、この乖離は定常的であり、早晩、実測値は長期均衡値が示す水準に回帰していく。

この関係を念頭におきながら、世界貿易の成長率と日本の経済成長率を外生的に扱って、貿易収支の長期均衡値を外挿してみよう¹⁴。

まず (3.6) より、 W の成長率 ($\Delta W/W$) を G_W 、 Y の成長率 ($\Delta Y/Y$) を G_Y とすると、

$$\Delta B = -0.34793 \ln(1 + G_W) + 0.7338 \ln(1 + G_Y)$$

つまり、貿易収支の今後の増減の動向は、世界輸出の成長率と国内総生産の成長率に密接に関連している。そして、日本の貿易収支黒字幅が今後も減少しないための条件は

$$(1 + G_Y) \geq (1 + G_W)^{0.47415}$$

¹⁴(3.6) は因果関係を示す式ではないが、世界貿易の成長率を所与とすると、日本の場合、GDP 成長率と貿易収支の増減のあいだには、安定したプラスの (偏) 相関関係が存在することを示している。

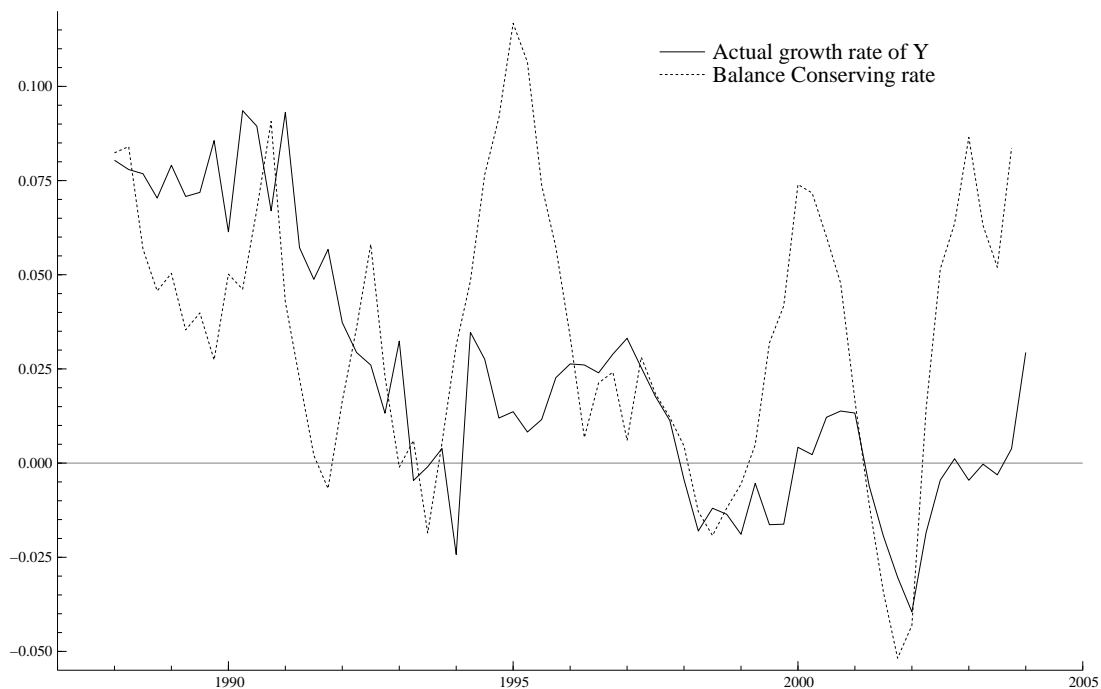


図 11: 貿易収支を不変に保つ成長率と実際の日本経済の成長率

1987年以降の世界輸出の(四半期ベース対前期比)平均成長率は1.7965% (年率では7.382%) に対して、日本のGDP成長率は0.575% (年率では2.321%) であるから、この条件を満たさない。1996年以降をとれば、世界輸出の平均成長率0.997% (年率では4.047%) に対して日本のGDP成長率は-0.066% (年率では-0.263%) となり、やはり条件を満たさない¹⁵。図11は、(所与の世界貿易の成長率に対して) 貿易収支を不変に保つ日本の経済成長率と、実際の日本の経済成長率をプロットしたものである¹⁶。

このように、近年の世界貿易の堅調な成長と日本経済の低成長とを勘案すると、日本の貿易収支は今後は減少を続け、早晩、輸出と輸入が一致する収支均衡の状態に到達すると考えるのが自然であろう。

では、貿易収支黒字幅がゼロとなる収支均衡が訪れるのは、いつごろになるだろうか。

収支均衡に至る年(西暦年)をX-dayとしよう。図12は、横軸に今後の日本のGDP成長率 G_Y (年率)をとり、縦軸にX-dayをとって、今後の世界輸出の成長率 G_W (年率)が3%の場合、4%の場合、5%の場合、6%の場合、7%の場合のX-dayの予測値を示したものである。

たとえば、日本経済の今後の年率成長率が1%を下回り、世界輸出が今後も年率4%以上の成長を続けるという想定のもとでは、2020年に至る以前に、長期均衡値はゼロ(貿易収支均衡を示す水準)になっている可能性が高いだろう。

なお、表6は、2020年第一四半期における各変数(X, M, Y, W)の予測値を、いくつかのケースに

¹⁵1996年第一四半期の値と2003年第一四半期の値より、四半期ベース対前期比の平均成長率を算定。

¹⁶見易くするために四半期ベース前年同期比ベースで描いている。

ついてまとめたものである。2003年第3四半期における日本の貿易黒字は213.6億ドル¹⁷であるが、たとえば世界輸出が年率4%で成長し、日本の経済成長率が1%にとどまった場合、2020年には、日本の貿易収支は17.4億ドル(年ベースで70億ドル弱)程度の赤字に転落しているであろうと予測しうる。

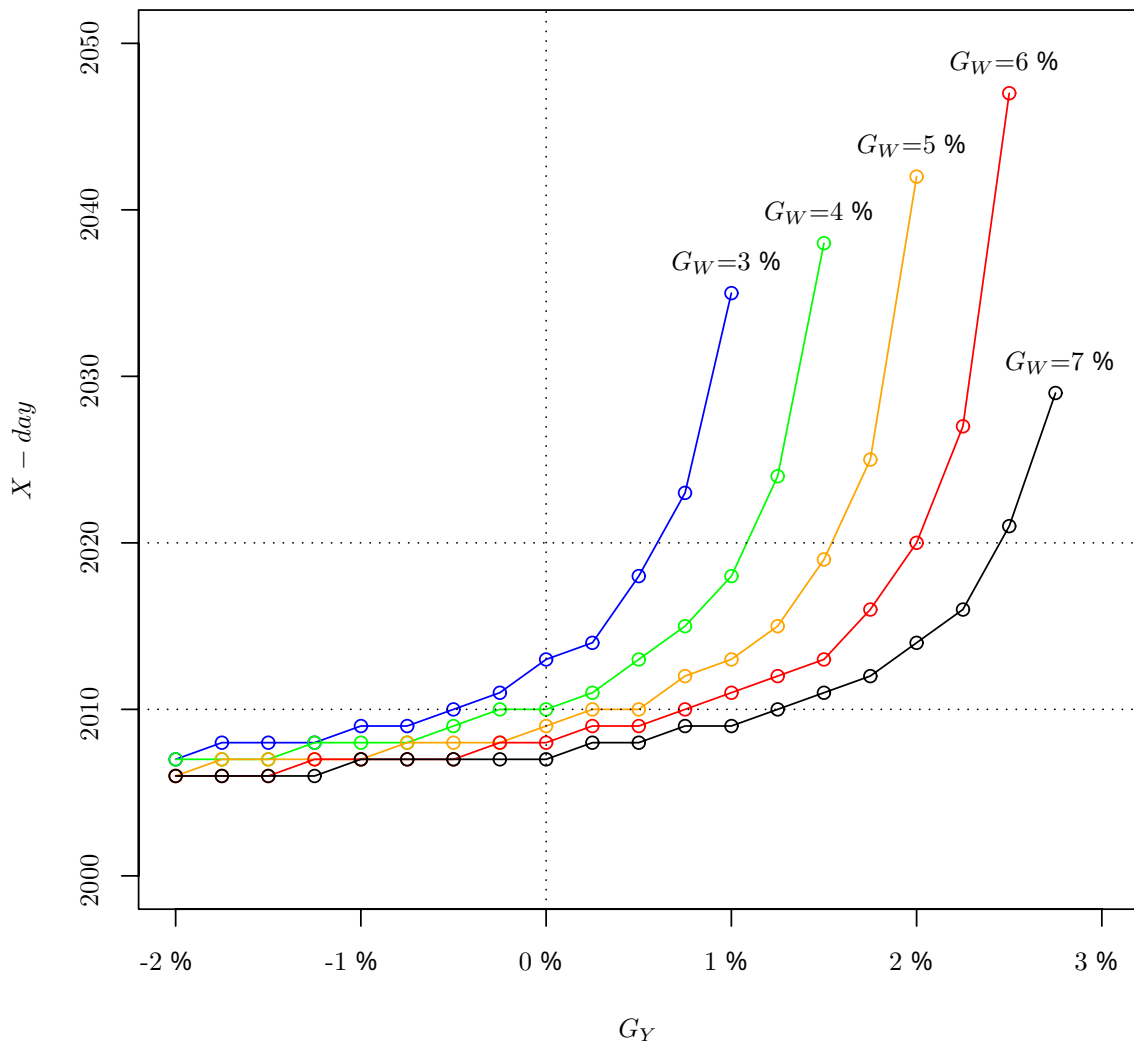


図 12: 貿易収支はいつ均衡するか (G_W, G_Y は年率の成長率)

¹⁷表 6 の $G_W=0\%$, $G_Y=0\%$ の欄より $116.35 - 94.99 = 21.36(\times 10 \text{ 億ドル})$ 。

		G_W			
		0 %	3 %	4 %	5 %
G_Y	-1 %	73.02	84.85	89.13	93.57
		75.00	103.02	114.28	126.65
		105.74	105.74	105.74	105.74
		1868.90	3021.28	3534.91	4129.64
	0 %	116.35	117.76	123.69	129.86
		94.99	126.83	140.69	155.92
		124.50	124.50	124.50	124.50
		1868.90	3021.28	3534.91	4129.64
	1 %	140.17	162.90	171.10	179.63
		113.44	155.81	172.84	191.55
		146.35	146.35	146.35	146.35
		1868.90	3021.28	3534.91	4129.64
2 %	193.28	224.62	235.93	247.69	
	139.08	191.03	211.91	234.85	
	171.75	171.75	171.75	171.75	
	1868.90	3021.28	3534.91	4129.64	

(各ケース上から X, M, Y, W の予測値、 X, M, W は10億ドル、 Y は兆円)

表 6: 2020 年第一四半期における X, M, Y, W の予測値

3.2 均衡為替レートの水準

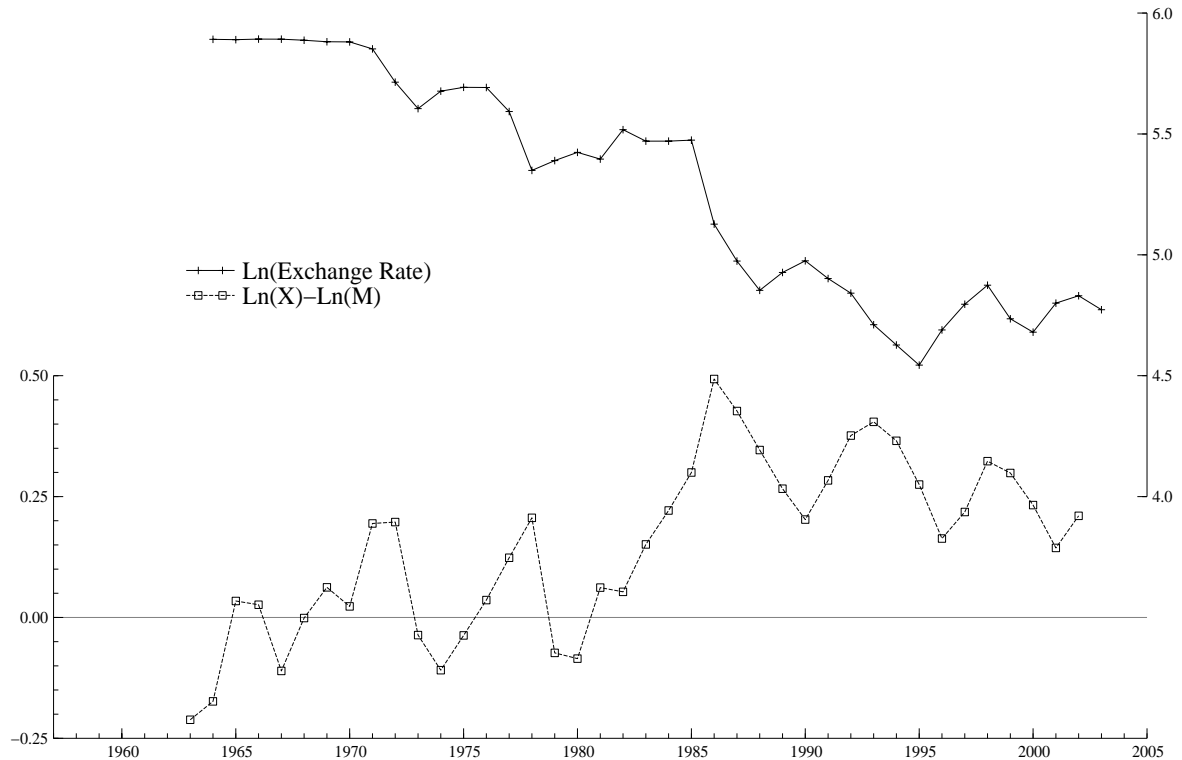


図 13: 貿易収支と為替レートの動き

図 13 は、1960 年代から近年までの貿易収支と為替レートのプロットである。

日本の貿易収支黒字は早晩消滅し、ゼロ均衡に向かうであろう。そのとき、為替レートはどのようなだろう。前節と同様の手法により、為替レートと貿易収支の長期均衡関係にもとづいて、貿易収支が均衡するときの為替レートの水準を予測してみよう。

為替レート (円/ドルレート) を R 、貿易収支を B として、次のような 2 変量 VAR モデルを考える。

$$\{I_2 - \phi(L)\} V_t = u_t \quad (3.7)$$

あるいは、VECM のかたちで

$$\{I_2 - \psi(L)\} \Delta V_t = \alpha \beta E_{t-1} + u_t$$

ここに、 $V_t = (R_t, B_t)'$ 、 $E_t = (1, R_t, B_t)'$ 、 I_2 は 2 次の単位行列、 $\phi(L)$ はラグ多項式を各要素に持つ 2 次の正方行列、 u は攪乱項ベクトル、 α は長期均衡からの乖離に対する調整係数ベクトル、 β は長期均衡式の係数ベクトルをあらわす。

為替レート R に関しては自然対数値、貿易収支については $B = \text{輸出の自然対数値} - \text{輸入の自然対数値}$ として、1968 年から 2003 年までの年次データを利用した。標本期間の開始年を 1968 年から 1978 年

まで変化させながら（つまり標本数を1ずつ減じながら）、為替レートと貿易収支の長期均衡式を推計した結果が表7である¹⁸。

推計された長期均衡式 $B = a + bR$ より、貿易収支均衡時の為替レート $-a/b$ （表7の「均衡レート」）は、おおよそ 200 円台後半（280 円から 290 円くらい）の水準として算定される。

標本期間	均衡レート	b	a	(3.7) 式のラグ次数
1968-2002	314.153	0.27131	-1.5600	1
1969-2002	311.951	0.27361	-1.5713	1
1970-2002	303.412	0.28346	-1.6200	1
1971-2002	293.617	0.29680	-1.6865	1
1972-2002	280.609	0.31611	-1.7819	1
1973-2002	276.599	0.32398	-1.8216	1
1974-2002	288.093	0.30447	-1.7243	1
1975-2002	291.559	0.29967	-1.7007	1
1976-2002	293.344	0.29794	-1.6927	1
1977-2002	286.056	0.30761	-1.7399	1
1978-2002	293.056	0.29815	-1.6936	1

表 7: 長期均衡式 $B = a + bR$ の推計結果

¹⁸ 標本開始年をさらにずらして 1980 年以降のデータだけを用いて推計した場合には、(3.7) 式に共和分が存在しないか、存在しても非常に不安定な推計結果となる。また、1990 年以降の四半期データを用いた場合には、やはり不安定であるが、均衡為替レートがおおよそ 100 円台前半にとどまるという推計結果が得られる。これは、80 年代以降の為替レートが、貿易収支以外のマネタリーな要因に大きく影響されてきたことを反映するものではないかと考えている。

4 貿易収支はなぜ重要か

古典派および新古典派のパラダイム paradigm では貿易収支・均衡はほとんど経済問題にならない¹⁹。新古典派では輸出超過も輸入超過も最適均衡の解として捉える。しかし、主流派経済学のパラダイムではそうであっても、15世紀以降の西欧各国とアメリカの歴史には貿易問題は厳然と存在した²⁰。Keynes(1936)の言葉を借りれば「重商主義者たちは彼等の分析を問題解決の点までおし進めることはできなかったが問題の存在を知っていた。古典学派は、彼等の前提のうちその存在を否定することになる諸条件を導入した結果として、問題を無視し、経済理論の結論と常識の結論との間に分裂を来たす結果となった」(Keynes、邦訳 p394)。ただし、Keynes が、重商主義的政策(貿易差額の黒字)に経済的意味を見出したのは、金本位制と有効需要政策をもたない政府という前提条件に由来する。今日では、この前提条件は克服されている。それにも拘らず、我々が「貿易収支の黒字(変化)」に注目し続けるとすれば、その理由を説明しなければならない。説明の論理展開は、新古典派や一般均衡論とは違い、何が最も重要な経済変数であるかを析出し変数間の因果関係を解き明かす方法をとる²¹。

表8の国際収支表²²からもあきらかなように、「貿易収支」はIMF国際収支分類の一項目に過ぎない。しかし、一般的に(とりわけ日本にとっては)、貿易収支項目は国際収支表のkeyである。そこで、国際収支表を簡単に説明すると、「①経常収支」と「②資本収支 + ③外貨準備増減」は逆符号の同額となる(④誤差脱漏は統計上の不突合)²³。例えば日本の場合、①経常収支(12.56兆円)で稼いだ外貨を、「②資本収支(8.02兆円) + ③外貨準備増減(5.33兆円)」というかたちで対外資産の増加として保有したことを示している²⁴。

次に、因果関係を説明する。貿易・サービス収支が黒字になると②資本収支 + ③外貨準備増減が赤字となり(対外資産の増加)、この累積対外資産からの配当・利子が①経常収支の「所得収支」項目の投資収益となる。これが基本的因果関係である²⁵。

ここで、貿易収支とサービス収支の関係をみておこう。表9のように、サービス収支は、特許、情報、金融、保険、通信、旅行、輸送、建設等に細分類される²⁶。通常、国民経済ではこれらのサービス産業は、製造業の発達につれて豊かになり成長していくと理解できる²⁷。日本の場合、製造業の対外直接投資に伴ってサービス産業も国際展開してきた。表8より、サービス産業では特許と金融がその例といえよう。しかし、一貫してサービス収支は赤字傾向にあり、2002年のサービス収支は赤字5.26兆円、その内訳は輸送17.7%、旅行54.9%(旅客輸送は含まず)、その他サービスが20.7%となっている。日本のサービス産業は欧米先進国に対し比較劣位であることは明らかであろう²⁸。

¹⁹ パラダイムについては、根岸編(1995年)の1章を参照されたい

²⁰ 古典派に対し、Listは各国の発展段階に応じて政策を変えるべきだと主張した。当該国の幼稚産業保護育成段階で、先進国が自由貿易を強制するのは従属化政策(後発国を農業植民地に止めおく政策)だと主張する。明治日本において関税自主権をもたないために、いわば強制された自由貿易政策のもと、ジャーナリズムや学界の相当部分が先進国に有利な自由貿易政策に対抗してリストの幼稚産業育成(保護主義)を主張したことは賢明であった。なお、今日では幼稚産業保護育成はIMFおよびGATTおよびWTOでも認識・配慮されている。

²¹ これはKeynes(1936)革命の本質でもある、Pasinetti(1974, pp42-45)参照。

²² 以下、日本の国際収支データについては、日本銀行の統計サイトより取得して加工した。

²³ 符号のプラスは貨幣の流入、マイナスは貨幣の流出を示す。

²⁴ 数字は2000年から2002年の平均値。なお、資本収支といってもフロー概念であることに注意。

²⁵ 次節のCrowtherの国際収支発展段階説も参照されたい。

²⁶ 情報はデータサービスやニュース・サービス、金融は金融仲介、保険は保険料・代理店手数料、通信は電話・放送・郵便、建設は建設・据付工事に関する費用

²⁷ 例えば、Kindleberger(1996)

²⁸ 2003年データは重症性呼吸器症候群(SARS)の影響があり回避した。特許収支は2003年はいじめて黒字となった。また、通商白書(2002p69)の第2-3-17表「各国のサービス貿易特化係数」も参照されたい。通商白書2003の第3章の第4節ではサービス経済化及びサービス収支(とりわけ、旅行)の分析と重要性を論じている。

以上から、日本の経常収支黒字のエンジンは「貿易収支」ということになる²⁹。

誤解のないよう銘記したいのは、我々は重商主義的政策（貿易差額の黒字）を提唱しているのではない。我々が貿易収支の変化に注目するのは、貿易収支の変化が当該国の産業競争力の有力な指標と考えるからである³⁰。閉鎖経済では当該国のどの産業の生産性が高いのか、国民の needs に本当に応えているのか判断が困難である³¹。ところが、いったん貿易が始まると、当該国の産業生産性が低い、あるいは国民の needs に応えていないならば貿易収支は赤字となる。この時には早晩、為替レート（円安）によって、貿易収支がゼロになるという思考は安易過ぎる³²。その理由として、(1) どんなに安くても品質が劣っていれば輸出できないだろう。(2) 比較優位順に国内産業を並べたとき相当円安に動いても次の優位産業に容易には届かないかも知れない。届いたとしても、当該財の世界需要が大きいとは限らない³³。(3) たとえ大幅の円安になり新たな比較優位産業が現れたとしても、ある程度の世界輸出が実現するには相当の年月を必要とする³⁴、からである。

為替レートは放置すると overshoot を含め数年にわたって異常な乖離をおこすこと、さらに今日の日本貿易構造を考えると、産業活力が衰退し輸出力が落ちたとき、貿易収支は為替レート調整ではなく（固定為替制度が採用されていた 50 年代と 60 年代に経験したように）輸出能力に応じた輸入という形で調整され貿易収支均衡を維持する政策が当面実施されるであろう³⁵。

要約すると、当該国の産業のレベル（または performance）は、自国の「貿易収支」指標によって国際比較が可能となる³⁶。「貿易収支」の傾向的悪化は、当該国の経済活動が世界基準からみて衰退している、あるいは世界から乖離している指標となる³⁷。従って、当該国はこのような傾向をいち早く捉え、経済戦略の見直しに取り組む必要がある。なぜなら、国家の経済構造改革にしても新科学・技術政策にしても、その成果が出るのは 10 年、20 年先であることを歴史が経験的に教えているからである³⁸。

²⁹ さらに、吉川（1992）の Keynes モデルでは「輸出主導によって成長率が高まれば経常収支（貿易収支）は黒字化する」「輸出競争力の上昇が為替レートの増価をもたらすだけでなく、経常収支も黒字化する」（吉川、pp269-270）を参照されたい。

³⁰ 貿易収支黒字がいわゆる近隣窮乏化問題に直結するわけではないが、補足するなら日本は貿易収支では農産物等の自由化、サービス収支、雇用量報酬、経常収支移転（無償資金協力等）での赤字という相殺項目がある。

³¹ 鎖国時代の日本（江戸時代）と中国（前期を除く清朝）、旧社会主義国の例が参考になる。

³² 「経済は長期的には価格メカニズムが働いて完全雇用が達成されると考えられる。このとき、国内外の相対価格を規定する要因として実質為替レートが調整の役割を果たすことによって、経常収支は完全雇用の状態の IS バランスと一致する」（通商白書 2002,p55）という「IS バランス論」が当該通商白書の基本思想である。しかし、当該部分で計量分析され第 2-2-6 図で示されているように、10 年以上にわたり均衡経常収支と現実経常収支は大きく乖離したままであり、その防衛説明もむなし。

³³ 第 2 節で見たように、日本は一握りの輸出産業に依存している。残りの産業は極端に輸出競争力が弱い。この構造は、輸出好調の時には有利な交易条件（円高）を享受できるが、対外直接投資などで国内輸出が減少すると一挙に崩壊する脆弱性を内包している。

³⁴ 対外仕様、販売ルート（アフターサービス網）、信用の確立等。その他として、マーシャル＝ラーナー条件、Jカーブ効果の連続逆バージョン等、もあろう。

³⁵ サービス収支は依然として赤字、投資収益は対外再投資される状況では、為替市場において円価値の下方不安定を回避するには貿易収支 均衡がひとつの政策目安になるであろう。通商白書にもこの認識はあり、「仮に日本が経常収支赤字大国になった場合、米国やカナダ等のように資産や労働の流入が活発あるいは持続的でなければ、将来返済すべき負債である経常収支赤字の長期的な継続は困難となる可能性がある。この点に関しては、一定の競争力を有する産業の存在が望ましい」（通商白書 2002,p67）とする。往年のイギリスとアメリカのように自国通貨が 国際通貨であるなら貿易収支赤字はある程度許容される。

³⁶ Krugman(1996) は貿易収支を当該国の競争力と見ることを批判する。その理由は、「生活水準の向上率は、国内生産性の伸び率とほぼ等しくなっている。…各国の生活水準を決める要因としては、国内要因が圧倒的な比率を占めており、世界市場での競争の影響は小さい」（Krugman1996, 邦訳 p25）からである。これに対し我々が貿易収支に注目するのは、比較優位変化が、どの産業のどの財で起こっているかにより、財産業の performance を具体的に直接国際比較できること、また、貿易財の生産には、非貿易財の付加価値も含まれるので（例えば、電気、通信）、非貿易財産業の performance も測られ問題の存否が明らかになる、と考えるからである。Krugman 批判の骨子は国内産業生産性と貿易収支の主客転倒論批判であり、我々も同意する。我々の問題意識は、Krugman(1996) の言葉を借りると、「先進工業国間の工業製品の貿易、とくに高度なハイテク製品の貿易は、正の外部効果により、産業が自ら比較優位を作り出すと思える場合も多い」「これに失敗すると、生産性の高さではなく、賃金の低さを武器にして競争せざるをえなくなる」（Krugman1996, 第 6 章「競争力の現実」の節、邦訳 pp120-128、参照）。

³⁷ 世界の価格体系と日本の価格体系の相違が明らかとなる。購買力平価と為替レートの乖離等

³⁸ 最近の例として、80 年代以降のアメリカ。また、ベトナム戦争中とはいえ貿易収支の傾向的悪化を看過した 60 年代のアメリカ。さらには、19 世紀中期以降のイギリスが陥った「伝統的産業と（貿易収支を軽視した総合収支視点の）シティ」の為

(単位:兆円)	1985-89 平均	1990-94 平均	1995-99 平均	2000-02 平均
① 経常収支	11.45	11.58	11.57	12.56
貿易・サービス収支	9.57	8.38	6.49	5.70
貿易収支	12.83	13.79	12.75	10.94
輸出	35.90	40.55	45.60	48.53
輸入	23.07	26.76	32.85	37.59
サービス収支	-3.27	-5.41	-6.26	-5.24
所得収支	2.27	3.99	6.15	7.72
経常移転収支	-0.38	-0.79	-1.06	-0.87
② 資本収支	-9.44	-9.55	-9.62	-8.02
投資収支	-9.32	-9.38	-8.64	-7.44
その他資本収支	-0.12	-0.17	-0.98	-0.59
③ 外貨準備増減	-1.65	-0.63	-3.59	-5.33
④ 誤差脱漏	-0.36	-1.40	1.64	0.80

表 8: 日本の国際収支

収支尻 (単位:兆円)

	総額	特許	情報	金融	保険	通信	旅行	輸送	建設	その他
1997	6.54	0.28	0.25	0.10	0.20	0.04	3.47	1.12	0.29	1.37
1999	6.15	0.19	0.19	0.08	0.28	0.07	3.33	0.87	0.16	1.30
2000	5.13	0.08	0.16	0.11	0.20	0.04	3.07	1.02	0.20	0.86
2002	5.26	0.07	0.13	0.19	0.45	0.02	2.89	0.93	0.13	1.09

収支総額に占めるシェア (単位:%)

	総額	特許	情報	金融	保険	通信	旅行	輸送	建設	その他
1997	100.0	4.3	3.8	1.5	3.1	0.7	53.0	17.1	4.4	20.9
1999	100.0	3.1	3.2	1.3	4.5	1.2	54.1	14.2	2.6	21.2
2000	100.0	1.6	3.1	2.1	3.9	0.7	59.9	19.9	3.9	16.8
2002	100.0	1.4	2.4	3.6	8.5	0.4	54.9	17.7	2.5	20.7

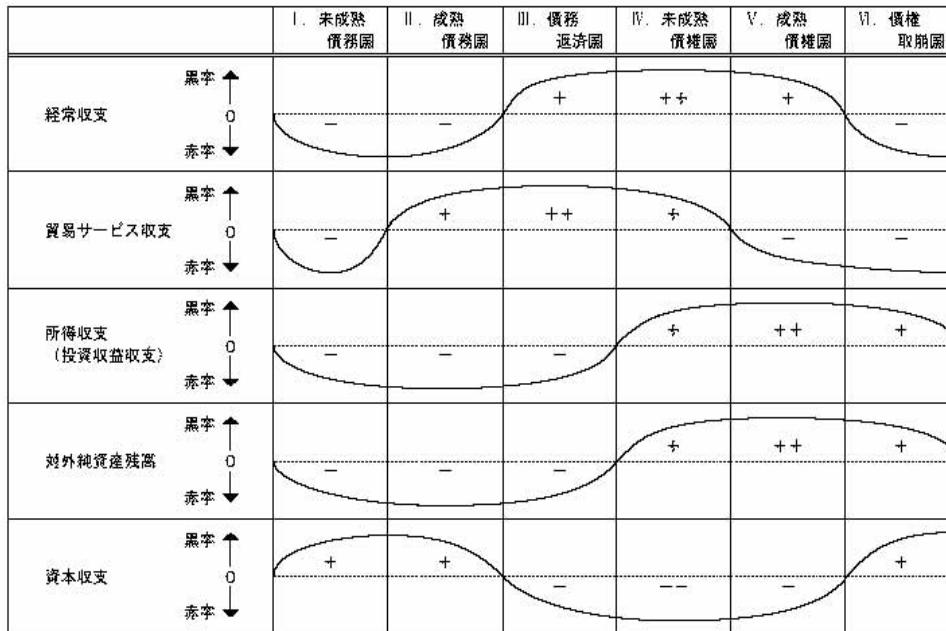
貿易特化係数

	総額	特許	情報	金融	保険	通信	旅行	輸送	建設	その他
1997	0.28	0.14	0.42	0.18	0.71	0.11	0.77	0.18	0.18	0.20
1999	0.31	0.09	0.40	0.14	1.07	0.29	0.81	0.14	0.14	0.26
2000	0.26	0.04	0.32	0.21	0.84	0.17	0.81	0.16	0.19	0.18
2002	0.24	0.03	0.31	0.32	1.25	0.10	0.77	0.13	0.13	0.19

表 9: 日本のサービス収支 (はマイナス値をあらわす)

保険の受取 (非居住者からの保険料収入 非居住者への保険金支払) はマイナス値になりうるので特化係数が-1 を下回る場合がある。

第2-3-1図 国際収支の発展段階説のイメージ



(備考) 「+」は黒字、「-」は赤字を表す。
(資料) 日本銀行(2001)等から経済産業省作成。

図 14: 国際収支の発展段階説のイメージ (通商白書 2002, p60 より複写して引用)

5 Crowther の国際収支発展段階説と通商白書の論理

Crowther(1957) の仮説を通商白書 2002 にしたがって簡単に説明する。Crowther は、主として以下の二基準から、国際収支の発展段階を六段階に分けた(図 14 参照)³⁹。

- (イ) 債権国 (所得収支がプラス) か債務国 (所得収支がマイナス)
- (ロ) 資本輸出国 (資本収支がマイナス) か資本輸入国 (資本収支がプラス)

I 未成熟債務国

「経済が未発達で国内貯蓄が不十分であるため、財、資本とも海外からの調達に依存
… (中略) … 現在のメキシコ等の中南米諸国がこの状態にある。」⁴⁰

II 成熟債務国

「輸出産業が成長し、貿易サービス収支が黒字に転じる … (中略) … カナダ、ニュー
ジーランド、マレーシア、タイ等がこの段階」⁴¹

の自由貿易政策は、アメリカへの経済覇権交代を生んだ。Keynes(1936、24 章参照) が利子生活者ではなく企業家の立場を擁護した理由を理解できよう。

³⁹Crowther(1957) は 1957 年という国際マクロ統計の不備、30 年代の世界大恐慌と第二次世界大戦という攪乱要因による困難のなかでデータ分析している。通商白書 2002 は、IMF の「IFS」と世界銀行「WDI」の 1996 年から 2000 年の平均値データを用いて判定している。

⁴⁰通商白書 2002,p60。

⁴¹通商白書 2002,p61。

III 債務返済国

「貿易サービス収支黒字が利払いを上回ることから、経常収支が黒字化するノルウェー、デンマーク、スウェーデン等がこの段階」⁴²

IV 未成熟債権国

「経常収支黒字が拡大して高水準となり、対外純資産と所得収支黒字が拡大基調をたどる段階である。対外資産の増加に伴い利子や配当等の受取が支払を上回るため所得収支は黒字化する一方、資本収支は赤字が鮮明となる。フランス、オランダ、日本⁴³やシンガポールがこの段階にある。」⁴⁴

V 成熟債権国

「蓄積された対外純所得が大規模となり、そこから得られる所得収支も膨大となる段階である。所得収支が拡大すると収益は消費にも充当されるようになるとともに、高齢化や賃金上昇等もあって国際競争力が低下するため、貿易サービス収支が赤字化すると解釈されている。」⁴⁵

例として、スイス。

VI 債権取崩国

「対外資産や所得収支は黒字であるが、経常収支が赤字、資本収支が黒字という資本流入国」⁴⁶

例として、イギリス、アメリカ。

以上が、Crowther の「国際収支の発展段階説」である。

白書では、日本は「IV 未成熟債権国」から「V 成熟債権国」への移行段階にあるとして、さらに分析が続く。図 14 より、主たる転換基準は貿易サービス収支がゼロに向かう点である。そこで、86年から5年刻みで2000年までの(貿易サービス収支/GDP)比をみると2.3%、1.9%、1.3%と縮小基調にあるとする。そして、(我々にとって最重要課題である)経常収支の中長期的見通し分析がなされる。貯蓄の動向について「中期的には人口高齢化によって貯蓄率が低下するものと考えられる」⁴⁷と述べ、投資の動向について人口の減少、80年代半ばごろからアメリカの資本係数を日本の資本係数が上回っていること、90年代以降から資本収益率が次第に低下していることから投資は減少に向かう可能性があるとし、以下のように述べている。

⁴²通商白書 2002,p62。

⁴³「日本の対外純資産残高は、…(中略)…2001年末現在で179兆円にも上り、GDP比では36%にも達している。…(中略)…これは、過去成熟債権国を経験したと考えられる1980年頃の米国の対外純資産残高の水準であるGDP比13%を上回る水準である。しかし、成熟債権国の段階と考えられる19世紀末から20世紀初頭のイギリスや現在のスイスのように、GNP比またはGDP比で100%を超えるほどの高い水準には達していない」(通商白書 2002, pp65-66)。

⁴⁴通商白書 2002,p62。

⁴⁵通商白書 2002,p63。

⁴⁶通商白書 2002,p63。

⁴⁷通商白書 2002,p66

こうした結果、他の条件が等しい場合、投資率の低下幅が貯蓄率の低下幅より小さければ経常収支黒字は縮小することとなるが、日本が国内経済への国際的信任を維持し安定的な資本流入を保つことができれば⁴⁸、憂慮すべきことはない。他方、投資率の低下幅が貯蓄率の低下幅を超えてさらに低下する場合、経常収支黒字自体は拡大するが、これは日本が、国内投資機会の乏しい活力のない国となっていることを示している。

日本が成熟債権国への移行段階にあると考えれば、このように貯蓄及び投資の動向によって決定される経常収支の先行きについて、当面の黒字縮小は問題視すべきではない(通商白書 2002,p67)。

この論理展開は、完全雇用と資本ストックの完全稼働を前提としたISバランス論をもちい、さらに「他の条件が等しい場合」と仮定し、貯蓄率と投資率が減少する場合の経常収支の動きを説明している。このような前提と、貯蓄率と投資率の減少理由から長期の経常収支(貿易収支)の動向を予想することにどれほどの説得力があるか⁴⁹。さらに、そこから、なぜか将来の経常収支の黒字縮小を予測し、しかも「当面の黒字縮小は問題視すべきではない」と言う⁵⁰。

我々が知りたいのは、日本の産業競争力が国際基準から趨勢的低下傾向にあるかどうかであり、更にそれが貿易収支赤字転落まで行くものであるかどうかである。なぜなら貿易収支の赤字転落は日本経済にとって「衝撃と困難」の引き金になると考えるからである⁵¹。貿易収支の減少傾向の存否と貿易収支の赤字転落の時期こそが分析されねばならない事柄である。

また、注意しなければならない点は、Crowtherの「国際収支の発展段階説」において、六段階の各段階の期間が分析されていないこと、発展段階説に従って発展してきた国は「いわゆる先進国」という例外国に限られること⁵²、発展段階を一方向に進むのではなく逆進がしばしば観測されていること、等である。これらを考慮すると、「日本が成熟債権国への移行段階にあると考える」根拠は通商白書では希薄である。それにも拘らず意味を見い出すとすれば、日本で神話化している「日本の貿易収支黒字」に対し先手を打っておくことによりパニックを回避できるかもしれない、ということであろう⁵³。

⁴⁸ 「IV 未成熟債権国」及び「V 成熟債権国」での資本収支はマイナス(資本流出)段階なので、意味不明。推察すると「魅力的な対内投資(直接投資及び証券投資)環境の整備といった国際的な収入源の確保」(通商白書 2002,p67)の意味か。

⁴⁹ 吉川(1992,6章)の「ISバランス論」批判も参照されたい。我々の見解は、Pasinetti(1974,p45)で明言しているように、Keynesでは投資(純輸出を含む)が貯蓄を決定するのである。投資の趨勢は技術進歩率(技術革新)に依存する。

⁵⁰ 「ISバランス論」思想ではそうであろう。さらに分析は経常収支細項目に言及している。例えば、輸出については「2001年の輸出好調品目の輸出金額が輸出額に占める割合は19.5%となり、2000年の42.4%に対し縮小している。」(通商白書 2002,p69)等であり課題分析に終始する。

⁵¹ 通商白書から読み取ると、「成熟債権国となったとしても…経済活性化や国際競争力の向上によって日本経済に対する国際的信任及び評価を維持することができなければ、円滑な資本流入の実現も困難となる」(通商白書 2002,p67)。

⁵² あるいは、経済覇権国だけかもしれない。これについては、Kindleberger(1996)参照。

⁵³ 日本は80年代末のバブルを筆頭にこれまで円高(為替レートの変化)に対し過剰反応の連続だった。また、土地・株価上昇神話、終身雇用神話の崩壊がもたらした経済混乱は無視できないことが明らかとなった。

6 結びにかえて

「日本が未成熟債権国から成熟債権国への移行段階にあり、貿易黒字が長期的に減っていくとしても、歴史的不可避でいたずらに問題視する必要がない」というのが通商白書(2002,2003)のメッセージである。通商白書の分析では、日本が移行段階にあるということの説得力が弱い。それに対し、我々は貿易収支は20年以内に赤字に転落すると予測する。このまま放置すれば日本は未成熟債権国から成熟債権国、そして債権取崩国へと足早に転落するであろう。この転落は、通商白書が言うように問題視する必要がない安穏なものではない⁵⁴。日本が「未成熟債権国」段階にあるとしても、現在の日本が歴史的に移行段階にある必然性は何もない。しかし、無為無策のまま放置すれば、歴史の罅に陥ることは間違いないであろう⁵⁵。

⁵⁴貿易サービス収支赤字を所得収支黒字(過去の遺産)で賄う国民経済とは、極端に言えば比較優位が資産からの用役サービス(資産階層の所得)で、大半の産業が比較劣位である経済である。このような国民経済は投資機会の乏しい活力のない国であり、本稿1章のWienerが描く経済社会である。

⁵⁵通商省の産業政策思想の変遷、小宮氏の自己批判「厚生経済学の命題は本来、日本経済の現実とほとんど関係がなかった」(小宮1999、p54)即ち、完全競争原理主義者であって、ListとSchumpeterを理解していなかったことについては小宮(1999)第1章とその補論を参照されたい。

参考文献

- [1] Crowther,G.(1957) , *Balance and Imbalances of Payments*, Harvard University.
- [2] Enders, W.(1995), *Applied Econometric Time Series*, John Wiley & Sons.
- [3] Engle R.F. and C.W.J.Granger (1987), “Cointegration and error correction: Representation, estimation, and testing,” *Econometrica*, vol.35, pp.143-159
- [4] Keynes,J.M.(1936), *The General Theory of Eemployment, Interest and Money*,
[塩野谷九十九訳 『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1968] .
- [5] Kindleberger,C.P.(1996) *World Economic Primacy :1500 to 1990*,
[キンドルバーガー 『経済大国興亡史』, 岩波書店, 2002年] .
- [6] Krugman.P.(1996), *Pop Internationalism*, MIT Press,
[山岡洋一 『クルーグマンの良いい経済学悪い経済学』, 日本経済新聞社, 1997]
- [7] List,F.(1841) , *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*,
[小林昇訳 『経済学の国民的体系』, 岩波書店, 1970] .
- [8] Pasinetti.L.L.(1974) , *Growth and Income Distridution*, Cambridge University Press,
[宮崎耕一訳 『経済成長と所得分配』, 岩波書店, 1985] .
- [9] Wiener,M.J.(1981) , *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit,1850~1980* ,
Cambridge University Press, [原剛訳 『英国産業精神の衰退: 文化史的接近』, 勁草書房, 1984] .
- [10] 経済企画庁編 (1971), 『経済白書』, 大蔵省印刷局 .
- [11] 経済産業省編 (2002 , 2003), 『通商白書 2002、2003』, ぎょうせい .
- [12] 小宮隆太郎 (1999), 『日本の産業・貿易の経済分析』, 東洋経済新報社 .
- [13] 根岸隆編 (1995), 『経済学のパラダイム』, 有斐閣 .
- [14] 吉川洋 (1992), 『日本経済とマクロ経済学』, 東洋経済新報社.

The Collapse of a Japanese Myth on Trade Surpluses

– A critical examination of METI’s “*White Paper on International Trade*” –

Abstract

Although Japan’s trade surpluses have not clearly revealed the decreasing trend, there seems to be a general opinion among economists including METI (Ministry of Economy, Trade and Industry) officials that the surpluses will diminish year by year to vanish at some future time, which itself will not have a decisive negative impact on Japanese economy. We examine it.

In the first half of this paper, we process foreign trade data into some economic indices to clarify the decline of Japan’s industrial competitiveness. And we estimate a VAR model consisting of Japan’s exports, imports, GDP and the total volume of world trade to predict when Japan’s trade surplus will vanish. We also estimate another VAR model to predict an equilibrium exchange rate. In the second half, we give theoretical foundation to our standpoint. Trade balance is an effective measure of industrial competitiveness and, in Japan, the balance on goods has been the only source of the current account surpluses. According to METI’s “White Paper on International Trade”, Japan is now in the transition period from an “immature creditor-lender” (G. Crowther, 1957) towards a “mature creditor-lender” (op.cit.). But the theoretical basis of METI’s argument is not good. The transitional road will never be monotonous and there is a possibility that Japan will quickly slide down to a “creditor-borrower” (op.cit.) because of insufficient net external assets and government’s do-nothingism.